

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月17日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【連絡者の氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【連絡者の氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期中 注2.	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	注1. 百万円	-	267,944	262,654	549,194	565,223
経常損益	"	-	2,122	1,169	9,499	2,906
中間(当期)純損益	"	-	2,973	101	14,096	21,905

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	注1 . 百万円	109,941	129,298	119,837	240,298	259,894
経常損益	"	1,545	1,929	1,316	4,544	3,751
中間(当期)純損益	"	1,219	1,392	2,493	7,685	16,555
資本金	"	48,039	39,084	39,084	37,458	39,084
発行済株式総数	株	536,823,002	543,350,370	543,350,370	510,825,514	543,350,370
純資産額	百万円	93,534	93,924	78,184	78,132	75,976

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社58社（平成13年9月30日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に係る事業を主として行っており、それら

3【関係会社の状況】

(1) 重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、次の会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社) 日本ナショナル製罐 (株)	東京都千代田区	1,000	加工製品、 関連事業	24.5	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 除外した理由：当社が所有していた当該関連会社株式を全て売却したため。

(2) 中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					

ニッポン・ライト・
メタル(ホンコン)
リミテッド

中華人民共和国
香港特別行政区
セントラル

23,000
千香港ドル

建材製品

100.0
(100.0)

新日軽はアルミ
サッシ等建材製品
を販売している。
なお、新日軽が運
転資金を貸し付け
ている。
役員の兼任等 搜の粹説œ拌

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成、地金	1,133
板、押出製品	1,302
加工製品、関連事業	5,280
建材製品	5,047
全社(共通)	108
合計	12,870

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	3,432
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前連結会計年度下期からのITバブルの崩壊による景気減速の影響や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷等により、厳しい状況が続いている。

アルミニウム業界においては、缶材や自動車関連は概ね堅調に推移したが、半導体製造装置やコンデンサー等のIT需要が激減し、加えて輸出や建設関連が引き続き厳しい状況が続く等、総じて低調に推移した。

このような経済環境下において、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ52億90百万円(2.0%)減少し、2,626億54百万円となった。

損益面では、不採算部門からの撤退等の施策が効果をあげ、営業利益は前年同期に比べ4億32百万円(10.8%)増加し44億50百万円となり、経常利益段階でも前年同期から32億91百万円改善され11億69百万円となった。また、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上するとともに、法人税等を控除した結果、中間純利益は30億74百万円改善され1億1百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品では、汎用のアルミナ、水酸化アルミニウムは堅調な出荷となったが、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナが世界的なIT産業の不振による影響から需要は大きく減少し、苛性ソーダ、フッ化物製品についても浄水場向けのポリ塩化アルミニウムの出荷が堅調に推移したものの、フッ酸及び製紙会社向けの硫酸バンドは景気後退の影響から低調な出荷となったこと等により、売上高は前年同期から2.9%減少し、142億31百万円となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ3.3%減少し、17万9,883トンとなった。

地金においても、自動車向けの出荷は堅調に推移したものの、全般的に販売価格の低下が続いたこと等により、売上高は前年同期から3.4%減少し、306億27百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ2.5%増加し、4万7,955トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ15億円(3.2%)減少し448億58百万円となり、営業利益も13億32百万円(31.4%)減少し29億9百万円となった。

(板、押出製品)

板製品では、IT産業の不振によるコンデンサー用箔地及び半導体製造装置向け厚板の出荷が大幅な減少となったが、前連結会計年度下期よりアルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドを連結の範囲に加えた影響から、売上高は前年同期から7.4%増加し、166億84百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ10.6%減少し、4万4,273トンとなった。

押出製品では、自動車、鉄道及びトラック関連は引き続き好調に推移したものの、機械工業製品、電機電子及び建材関連が低調な出荷となったため、売上高は前年同期から9.6%減少し、111億20百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ11.1%減少し、2万5,936トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ43百万円(0.2%)減少し278億4百万円となり、営業損益ではIT産業の不振により板製品の業績が低下した影響等から4億82百万円下回り、営業損失1億69百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づき収益改善策を着実に実行してきたが、国内外の景気後退により事業環境がより一層厳しいものとなる中、さらなる構造改革を推し進める必要があると認識し、新たに「日本軽金属グループ中期経営計画」(以下「中期計画」という)を策定した。

本中期計画の最終年度である平成18年度には、連結での売上高5,900億円、経常利益230億円の達成を目標とし

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクルまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力を充実させ、新技術・新製品の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的

きる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施した。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、従来より高い評価を得ているインテリア断熱サッシ「アルプラ70」をより一層高性能化した「アルプラ70M・S」をシリーズ展開し、シャッター一体型の「シェルムーン5型」では低価格を実現して商品の充実をはかった。玄関ドアでは主力製品の「リベール」「ユピテル」のモデルチェンジを行った。また、木目調ドア「アフエクト」をシリーズ追加した。フォルテラスシリーズでは、快適空間を作り出す「快晴気分」を発売し、住宅建材分野の売上拡大に努めた。エクステリア分野では、好評の木樹脂フェンス・木樹脂デッキに加え、環境共生商品の「風光明美」やオープン外構向けの「ファンクションポール」等、木樹脂シリーズの充実をはかり、売上の拡大に努めた。ビル建材分野では、マンション・集合住宅市場をターゲットとして、「省エネルギー」「ハイサッシ」をキーワードに、「RMS-70CAT」シリーズに複層ガラス入り引違い(片引き)窓のハイサッシを品揃えした。また、ロール網戸一体枠サッシシリーズ「ウィンドエース」に、複層ガラス入り引違い窓のハイサッシを品揃えし、H=2400対応を実現した。更に、店舗建材製品として、「3階建て以下」「スリム」「シンプル」をコンセプトに、低階層用新スクリーン「スリムフェイス」の開発を進めた。

当セグメントに係る研究開発費は2億17百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

（注） 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月17日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） " 三 ほ 省 行 "

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド (常任代理人 東京青山・青木法律事務所)	英領バミューダ諸島 ハミルトン市 (東京都港区北青山1の2の3)	45,600	8.39
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	20,183	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	19,802	3.64
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,778	3.46
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	17,480	3.22
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	16,709	3.08
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.74
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	11,195	2.06
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2の5の1	11,139	2.05
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	10,373	1.91
計	-	186,172	34.26

(注) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結【年4

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

前中間連結会計期間末

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形及び買掛金	2	121,528		116,457		136,401	
短期借入金	1	128,567		132,777		127,333	
一年内償還社債		10,000		37,000		25,000	
その他		37,481		39,069		44,132	
流動負債合計		297,576	49.8	325,303	56.8	332,866	55.4
・固定負債							
社債		97,648		69,716		77,743	
長期借入金	1	69,368		58,375		68,180	
退職給付引当金		18,302		19,145		18,654	
連結調整勘定		11,122		7,203		9,166	
その他		6,744		7,268		8,065	
固定負債合計		203,184	34.0	161,707	28.2	181,808	30.3
負債合計		500,760	83.8	487,010	85.0	514,674	85.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,137	0.5	4,615	0.8	4,221	0.7
(資本の部)							
・資本金		39,085	6.5	39,085	6.8	39,085	6.5
・資本準備金		32,300	5.4	24,569	4.3	32,300	5.4
・再評価差額金		493	0.1	493	0.1	493	0.1

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売上高			267,944 100.0		262,654 100.0		565,223 100.0
. 売上原価			216,453 80.8		211,744 80.6		461,413 81.6
売上総利益			51,491 19.2		50,910 19.4		103,810 18.4
. 販売費及び一般管理費	1		47,473 17.7		46,460 17.7		91,605 16.2

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益(は税金 等調整前中間(当 期)純損失)		3,301	2,744	20,031
減価償却費		9,718	9,135	19,368
連結調整勘定償却 額		654	1,963	2,594
有形固定資産除却 損		454	-	4,471
有形固定資産売却 益		888	869	1,531
投資有価証券売却 益		503	706	529
投資有価証券為替 換算差損		-	-	4,415
投資有価証券評価 損		347	-	4,222
退職給与引当金の 減少額		17,171	-	17,171
退職給付引当金の 増加額		18,288	501	18,609
支払利息		3,249	3,181	6,519
持分法による投資 損益		257	208	7,931
売上債権の増減額		1,775	19,692	3,396
たな卸資産の増加 額		5,165	1,630	5,796
仕入債務の増減額		6,931	19,065	16,304
その他		269	425	292
小計		12,554	10,803	30,499
利息及び配当金の 受取額		218	460	986

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		512	42	640
投資有価証券の売却による収入		743	2,843	1,542
有形固定資産の取得による支出		5,408	7,722	14,167
有形固定資産の売却による収入		1,414	1,214	3,347
その他		1,275	123	598
投資活動による キャッシュ・フロー		5,038	3,584	9,320
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,650	1,030	1,113
長期借入れによる収入		3,298	6,893	13,829
長期借入金の返済による支出		10,330	10,209	20,925
社債の発行による収入		-	8,984	-
社債の償還による支出		-	5,000	5,000
配当金の支払額		1,008	2	1,012
少数株主への配当金の支払額		16	118	42

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
--	--	--

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 92社

(主要な連結子会社の名称)

アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日本電極(株)、日軽物流(株)、日本フルーフ(株)、(株)日軽プロダクツ、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 94社

か養颯ば 發麗じニ嘆ま鮎又厂钛禍に蛋 ㄆ Y イ 蚬白ヨナ諫醯颯ば 發穎イ 蚬管

泓 ヲもみ養

ゾ税 z 婚CE 則蕙著実養 (鞞孳 蚌函 添 5 n鞞ラワ霽 發原適ネn 妬識げ媛コク 牙 j 則蕙著実蠡答 發 甲

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 近畿研磨材工業(株) ニッケイ・ノース・アメリカ・ アルミニウム・インコーポレイ テッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 23社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>イハラニッケイ化学工業(株)、ダ イキ・ニッケイ・タイ・カンパ ニー・リミテッド、(株)住軽日軽エ ンジニアリング、アマルガメイ テッド・アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンドリアン・ベル ハッドは、重要性が増したため、 当中間連結会計期間より持分法の 適用範囲に含めている。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>タイホウサッシ(株)は新日軽(株)が 同社株式の一部を売却し持分法適 用関連会社となったため、当中間 連結会計期間より持分法の適用範 囲に含めている。 また、日本ナショナル製罐(株)は 当社が同社株式を売却したため、 川鉄アルミニウム(株)は新日軽(株)が 同社株式を売却したため、期首よ り持分法の適用範囲から除外して いる。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため である。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 24社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>(株)住軽日軽エンジニアリング、 ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパ ニー・リミテッド、イハラニッケ イ化学工業(株)、アマルガメイテ ッド・アルミニウム・アンド・アロ イズ・スンドリアン・ベルハッド 及び静光電機工業(株)は、重要性が 増したため、当連結会計年度より 持分法の適用範囲に含めている。 また、タカノサッシ(株)は新日軽 (株)が同社株式を追加取得し連結子 会社となったため、持分法の適用 範囲から除いているが、除外まで の期間の損益及び剰余金は連結損 益及び剰余金結合計算書に含まれ ているため、上記24社に含めてい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(近畿研磨材工業(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(中国日軽形販(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(中国日軽形販(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

中間決算日が2月29日の連結子会社

(株)創研 融噴响工 ほ寨ほ梘算日 g ほ 1 豨 鑄珊嚙œ 享嬰æヲナま鑄珊E杏ノ節榎勣靱页ワムヤ 刃法 " 貉爆 トイ蚬麤 ~ 鑄珊

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 個別法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により <p>ル殺籍半定額</p> </p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,472百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当中間連結会計期間における退職者に係る額(1,276百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算軋爆ト餌認められる額を計上している。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権 務及び外貨建 予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム 地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム 地金の購入取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リス ク、金利変動リスク及びアルミ ニウム地金の価格変動リスク 等、様々な市場リスクの回避を 目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつヘッジ開始時及びその後も 継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定すること ができるため、ヘッジ有効性の 判定は省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5. その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 株式交換制度を利用した連結子会社の完全子会社化に伴う資本連結手続き</p> <p>平成12年8月1日をもって、当社は連結子会社の新日軽㈱を株式交換制度を利用して完全子会社化した。</p> <p>株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に基づくパーチェス法によっている。</p> <p>この結果、連結調整勘定が11,776百万円増加し、少数株主持分が14,866百万円減少し、資本金が1,627百万円、資本準備金が1,463百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、発生した連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却している。</p>		
<p>(3) 中間連結会計期間における税額計算の方法</p> <p>中間連結会計期間を一連結会</p>		

前中間連結会計期間
(自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
---	---	---

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間より改訂後
の外貨建取引等会計処理基準

(「外貨建取引等会計処理基準の
改訂に関する意見書」(企業会計
審議会 平成11年10月22日))を

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務
<p>長期借入金(一年内返済長期借入金含む)46,563百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p>	<p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)40,477百万円、短期借入金300百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p>	<p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)41,735百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p>
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 43,994	建物及び構築物 44,222	建物及び構築物 43,296
機械装置及び運搬具 43,580	機械装置及び運搬具 40,043	機械装置及び運搬具 41,103
工具器具備品 1,796	工具器具備品 1,828	工具器具備品 1,702
土地 29,841	土地 31,743	土地 30,234
計 119,211	計 117,836	計 116,335
<p>長期借入金(一年内返済長期借入金含む)2,262百万円、短期借入金2,492百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p>	<p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,425百万円、短期借入金1,874百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p>	<p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,429百万円、短期借入金2,236百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p>
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 200	現金及び預金 233	現金及び預金 408
受取手形及び売掛金 673	受取手形及び売掛金 328	受取手形 394
建物及び構築物 2,089	建物及び構築物 1,278	建物及び構築物 1,371
機械装置及び運搬具 303	土地 1,986	土地 1,475
土地 2,261	投資有価証券 532	投資有価証券 148
投資有価証券 58	計 4,357	計 3,796
計 5,584		

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																								
<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,868</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,217)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>(5,178千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(1,068)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他6社 (245,650千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(329)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,671</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(5社)の借入債務に対する保証類似行為は534百万円(34千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,868	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,217)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,981	(5,178千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,445	(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,068)	三井不動産㈱	1,278	従業員 (住宅資金融資)	105	その他6社 (245,650千タイパーツを含む)	994	(うち共同保証による実質他社負担額)	(329)	計	27,671	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,079)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>(4,315千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(884)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (226,817千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(399)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,355百万円である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,315	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,079)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399	(4,315千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,235	(うち共同保証による実質他社負担額)	(884)	三井不動産㈱	1,234	従業員 (住宅資金融資)	70	その他4社 (226,817千タイパーツを含む)	938	(うち共同保証による実質他社負担額)	(399)	計	26,191	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,820</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,205)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>(4,747千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(988)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (217,892千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(318)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,207</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(6社)の借入債務に対する保証類似行為は2,559百万円(71千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,820	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,205)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741	(4,747千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,345	(うち共同保証による実質他社負担額)	(988)	三井不動産㈱	1,259	従業員 (住宅資金融資)	89	その他5社 (217,892千タイパーツを含む)	953	(うち共同保証による実質他社負担額)	(318)	計	27,207
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,868																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,217)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,981																																																																									
(5,178千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,445																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,068)																																																																									
三井不動産㈱	1,278																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	105																																																																									
その他6社 (245,650千タイパーツを含む)	994																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(329)																																																																									
計	27,671																																																																									
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,315																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,079)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399																																																																									
(4,315千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,235																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(884)																																																																									
三井不動産㈱	1,234																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	70																																																																									
その他4社 (226,817千タイパーツを含む)	938																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(399)																																																																									
計	26,191																																																																									
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,820																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,205)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741																																																																									
(4,747千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,345																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(988)																																																																									
三井不動産㈱	1,259																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	89																																																																									
その他5社 (217,892千タイパーツを含む)	953																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(318)																																																																									
計	27,207																																																																									
<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,130百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,206百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,313百万円</p>																																																																								
<p>(4) 2中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,944百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10,256百万円	支払手形	10,944百万円	<p>(4) 2中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,758百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8,811百万円	支払手形	10,758百万円	<p>(4) 2連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11,162百万円	支払手形	11,304百万円																																																												
受取手形	10,256百万円																																																																									
支払手形	10,944百万円																																																																									
受取手形	8,811百万円																																																																									
支払手形	10,758百万円																																																																									
受取手形	11,162百万円																																																																									
支払手形	11,304百万円																																																																									

(中間連結損益及び剰余金結合計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成12年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年3月31日現在)との関係

左記の内
現金及び
現金同等
物

百万円

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)
建物及 び構築 物	68	47	21
機械装 置及び 運搬具	2,351	1,462	889

工具器 具備品	6,366	2,862	3,504
------------	-------	-------	-------

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 2,174</p> <p>1年超 2,857</p> <hr/> <p>合計 5,031</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(554百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 1,206</p> <p>減価償却費相当額 1,206</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 196</p> <p>1年超 415</p> <hr/> <p>合計 611</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 1,886</p> <p>1年超 2,125</p> <hr/> <p>合計 4,011</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(340百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 1,039</p> <p>減価償却費相当額 1,039</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 265</p> <p>1年超 415</p> <hr/> <p>合計 680</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 2,106</p> <p>1年超 2,533</p> <hr/> <p>合計 4,639</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(448百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 2,113</p> <p>減価償却費相当額 2,113</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 276</p> <p>1年超 494</p> <hr/> <p>合計 770</p>

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高

取得価額 (百万円) 減価償却累計額 (百万円) 中間期末残高 (百万円)

年3 軽啊募欄悔 幸緩孳年H請二璦肇 逸乍滌 右め冢 火 有6煩箱

(有価証券に関する注記)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,025	2,029	4
(2)その他	999	1,000	1
合計	3,024	3,029	5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	125
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,285
その他	125
合計	15,535

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,005	1,976	29
合計	2,005	1,976	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,077	8,396	1,319
(2)その他	209	122	87
合計	7,286	8,518	1,232

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,005	1,972	33
合計	2,005	1,972	33

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	125
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,395
その他	2,606
合計	14,126

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載している。

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	598	47
	受取変動・支払固定	11,000	69	32

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	445	156
	受取変動・支払固定	11,000	126	106
合計		-	319	50

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2．「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3．スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4．「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連のスワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計269百万円の益）している。

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	558	138
	受取変動・支払固定	11,000	132	103
合計		-	426	35

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2．「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3．スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4．「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連のスワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計391百万円の益）している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,358	27,847	108,604	85,135	267,944		267,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,647	13,433	10,791	741	49,612	(49,612)	
計	71,005	41,280	119,395	85,876	317,556	(49,612)	267,944
営業費用	66,764	40,967	115,233	88,818	311,782	(47,856)	263,926
営業利益(は営業損失)	4,241	313	4,162	2,942	5,774	(1,756)	4,018

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,858	27,804					

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)

(資産の部)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	19,238		16,825		20,255	
買掛金		30,317		28,137		32,920	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			129,298	100.0		119,837	100.0		259,894	100.0
売上原価			111,879	86.5		105,249	87.8		225,154	86.6
売上総利益			17,418	13.5		14,587	12.2		34,739	13.4
販売費及び一般管理費			13,095	10.1		12,167	10.2		25,618	9.9
営業利益			4,322	3.4		2,420	2.0		9,121	3.5
営業外収益										
受取利息		51			82			134		
受取配当金		2,320			1,541			2,778		
その他の営業外収益		1,306	3,678	2.8	1,391	3,015	2.5	2,808	5,720	2.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、</p> <p>時価のあるもの ...移動平均法に基づく 群馬工場、毛紐製造所、日野工場、八尾製造所、新庄製造所、新潟工場容器部門、佐賀工</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当中間会計期間における退職者に係る額(1,228百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>3)</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>3) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当会計期間における退職者に係る額(1,867百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>3)</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じて会計処理している。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。ただし、振当処理の要件を 満たす為替予約については、振 当処理を行っている。また、金 利スワップの特例処理の要件を 満たすものについては、特例処 理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債 務及び外貨建 予定取引</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>(3) 商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム 地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム 地金の購入取 引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リス ク、金利変動リスク及びアルミ ニウム地金の価格変動リスク 等、様々な市場リスクの回避を 目的として行っている。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,593百万円増加し、経常利益は1,932百万円、税引前中間純利益は1,547百万円それぞれ減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示している。この結果、流動資産「その他」は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点で投資その他の資産「その他」としている。この結果、無形固定資産は852百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が284百万円減少し、その他有価証券評価差額金が284百万円計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,708百万円増加し、経常利益は3,357百万円少なく、税引前当期純損失は2,650百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税引前当期純損失は20,728百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、この変更に伴ない、従来流動資産の有価証券に含めて表示していた自己株式の当会計期間末残高0百万円は、流動資産「その他」に含めて表示している。同様に、従来無形固定資産「その他」として開示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点で投資その他の資産「その他」としている。この結果、無形固定資産「その他」は852百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
<p>さらに、従来「受取利息及び割引料」として表示していた受取利息及び「支払利息及び割引料」として表示していた支払利息は、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、それぞれ「受取利息」、「支払利息」として表示している。前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度における受取及び支払割引料の計上はない。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>4,865百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p>	中間貸借対照表計上額	4,218百万円	時価	4,865百万円	評価差額金相当額	374百万円	繰延税金負債相当額	271百万円		<p>さらに、従来「受取利息及び割引料」として表示していた受取利息及び「支払利息及び割引料」として表示していた支払利息は、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、それぞれ「受取利息」、「支払利息」として表示している。前会計期間、当会計期間における受取及び支払割引料の計上はない。</p> <p>なお、当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p>	貸借対照表計上額	4,687百万円	時価	5,252百万円	評価差額金相当額	327百万円	繰延税金負債相当額	237百万円
中間貸借対照表計上額	4,218百万円																	
時価	4,865百万円																	
評価差額金相当額	374百万円																	
繰延税金負債相当額	271百万円																	
貸借対照表計上額	4,687百万円																	
時価	5,252百万円																	
評価差額金相当額	327百万円																	
繰延税金負債相当額	237百万円																	
<p>当中間会計期間より改訂後の外貨 4,21 X ル X 編抜 X ま蛸白 寇鹹蹤著靜</p>																		

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
(注1)	(注1)	(注1)
1 有形固定資産の減価償却累計額 178,780百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 178,784百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,977百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)18,517百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。	(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)15,994百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。	(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)17,178百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。
建物 9,599百万円 機械装置 28,034百万円 土地 20,201百万円 その他 12,044百万円 計 69,879百万円	建物 10,423百万円 機械装置 25,898百万円 土地 21,093百万円 その他 12,041百万円 計 69,457百万円	建物 9,184百万円 機械装置 26,263百万円 土地 19,991百万円 その他 11,725百万円 計 67,164百万円
(2) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)0百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。	(2)	(2) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)0百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。
建物 364百万円 土地 197百万円 計 561百万円		建物 300百万円 土地 197百万円 計 498百万円
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 4,769百万円 支払手形 3,411百万円	受取手形 4,417百万円 支払手形 3,399百万円	受取手形 4,708百万円 支払手形 3,009百万円

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。
<p style="text-align: right;">百万円</p> 日本アサハンアルミ ニウム(株) 20,868 (うち共同保証によ る実質他社負担額 5,217) 日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,981 (5,178千米ドルを 含む) ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド		

(中間損益計算書に関する注記)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>3 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>4</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。なお、これには当社所有の船橋工場用地のうち、新日軽株式会社に貸与していた底地部分(172千㎡)を売却したことによる売却益10,383百万円が含まれている。</p> <p>2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>3 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>4 苫小牧製造所内クリーンルームの除却及び大阪工場閉鎖によるもの(建物2,470百万円、機械装置741百万円、構築物158百万円、撤去費622百万円他)である。</p>
<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,373百万円</p> <p>無形固定資産 151百万円</p>	<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,205百万円</p> <p>無形固定資産 129百万円</p>	<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,885百万円</p> <p>無形固定資産 304百万円</p>

(リース取引に関する注記)

前中間会計期間

(有価証券に関する注記)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,042百万円	649百万円	392百万円

当中間会計期間末 (平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	536百万円	21百万円

前事業年度末 (平成13年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	562百万円	48百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円86銭	1株当たり純資産額	143円89銭	1株当たり純資産額	139円83銭
1株当たり中間純利益	2円67銭	1株当たり中間純利益	4円59銭	1株当たり当期純損失	31円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額については、転換社

関開肇 ン内∞環京柙蛋 答ㄥ嬰 豫癩盃 込枳ズ水ラめ曼蚶版姨勇 問ほ姉癒蓑開舉 𠂇𠂇𠂇𠂇 远めㄥ嬰她昆レ榎

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

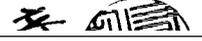
(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

中山商事株式会社



代表社員



この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の

(注) 当社は、中間連結会計期間より中間連結財務諸表の
のとおり、退職給付に係る会計基準
こととなるため、これを

監査印

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

務諸表を作成している。

以 上

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実

態に於いて、目録の記載内容が中間財務諸表の作成に用いられた資料及び追加情報に比較してあり、送
職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財
務諸表を作成している。

以 上



日本軽金属株式会社は、証券取引法第157条第2項の規定に基づき、監査証明を行うため、監査人の職務に付任され、
る日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間

る。

以 上